

まつやま N P O サポートセンターの情報誌

サポセンだより

秋
号



2～5P 特集 「メディア」を知って、情報発信のコツを身につけよう

テレビや新聞、インターネットなど、様々なメディアの活用法をお伝えします。

6～7P 「NPOにも関係あるんです！」マイナンバー制度のおしらせ

10月から始まった「マイナンバー」制度のおしらせです。

8 P おしらせコーナー

【発行】

まつやまNPO
サポートセンター

特集

「メディア」を知って、情報発信のコツを身に着けよう

秋はイベントシーズン。多くの団体が催しものを開催しています。しかし、なかなか情報発信がうまくいかずPRや集客に苦戦することも少なくありません。そこで今回、情報発信に使う様々なメディアを検討し、あなたの団体はどうすればうまく情報発信ができるか、一緒に考えてみたいと思います。

1. 情報発信の基礎

● 情報発信の目的を明確にしよう

情報発信とは、読んで字のごとく「情報を誰かに届けること」です。では、その目的は何でしょうか？

例えば、次の3つの目的があると考えられます。

① 「何かをやってもら(やめてもら)」ため

例) イベントの集客や商品の広告

② 「何かをお知らせする」ため

例) 「マイナンバー制度開始のお知らせ」などの広報、自己紹介、団体のパンフレット

③ 「何かを感じて(考えて)もらう」ため

例) ドキュメンタリー番組、ピンクリボンなどの啓発キャンペーン

まずは、あなたが何の目的で情報発信をしているのか、を明確にすることが第1のポイントです。

①なら行動を促すように、②なら正しい情報を伝えるように、③なら感情を揺さぶるようにします。

● 情報発信の要素を考えよう

情報発信を行うためには、次の4つが重要だといわれています。

① 対 象 : 「誰に向けて」が明確になっているか？

② 内 容 : 情報発信の目的を達成できる内容か？ 対象が受け入れやすい表現か？

③ 回 数 : 対象が情報に接触する回数は多いか？ 何度も繰り返し、情報を発信しているか？

④ 種 類 : 対象が情報に接触するルートは多いか？ 多様な方法で、情報を発信しているか？

「①明確な対象」に対し、「②正しく、興味を引く内容」で、「③何度も繰り返し」、「④様々なメディアで」情報を発信すると、間違いなく情報は相手に届くと考えることができます。

これを踏まえて、次ページ以降、様々なメディアをご紹介します。



2. マスメディア

一般的に「報道機関」と呼ばれる組織が行い、不特定多数の人に情報発信をするメディアをマスメディアといいます。テレビ、ラジオ、新聞などが一般的です。マスメディアを活用するには、ニュース素材として取り上げてもらうか、広告料を払って宣伝するか、のどちらかになります。

● テレビ > 時間帯により、若者、主婦層、シニア向け

情報発信できる対象の数がもっとも多いことが特徴です。ただし、ニュース素材なら1回限りの放送ですから発信の回数は望めません。CMなら、発信の回数を増やすことはできますが、1回15秒で2～3万円(地方局)の広告料がかかります。

● ラジオ > 会社員、主婦層、シニア向け

テレビに次いで情報発信できる対象が多いメディアです。ラジオはAM、FMともにローカルな番組も多く、テレビよりもニュースとして取り上げられやすくなります。CM料金も1回20秒で3千～2万円(地方局)と安めになっています。



● CATV > 主婦層、シニア向け

テレビと違い、契約した加入者にのみ放送される映像メディアです。マンションなどの集合住宅で増えています。ラジオと同様、ローカル番組が多く、無料で利用できる地域の情報発信コーナーがある傾向にあります。また、再放送が多いため、テレビやラジオよりも発信の回数を増やしやすい特徴があります。

● 新聞 > 会社員、行政機関、シニア向け

新聞は、信頼のあるメディアとして親しまれており、丁寧に読む愛読者も多いことから、強い情報発信力を持っています。地域イベントのお知らせコーナーに投稿したり、ニュース記事として掲載してもらう方法があります。ただし、紙面が限られているため、情報量は少なめになります。

● タウン誌 > 若者、主婦層向け

タウン誌は、フリーペーパーや地元情報紙で、ローカルな情報を集めたメディアです。イベント情報の告知コーナー(数十文字程度。無料～数千円)、広告宣伝(広告枠。数万円～数十万円)、記事風の広告(半ページ～1ページ。10万円以上)のいずれかが使えます。

2. パーソナルメディア

報道機関が情報発信を行うのに対し、情報の制作者が自分の手で情報を発信することをパーソナルメディアといいます。一般に個人は情報発信の能力が報道機関よりも乏しいため、効果を出すには工夫が必要ですが、比較的安価で個性的な情報発信が可能です。

● チラシ・パンフレット

紙媒体(通常はA4程度)のメディアで、「持って帰ってもらう」ことを前提に作ります。自作し、オンラインの印刷所に発注すると、チラシなら1枚1円以下で制作することも可能です。イベントの2か月前程度から配布すると効果的で、様々な店舗や施設で配架してもらえます。

街頭で配ることもあります。その場合には警察署等に許可を受ける必要があります。



● ポスター

チラシとは違い、「その場で見てもらう」ことを前提に作ります。インパクト勝負のところがあり、ポスターを見に来た人が持ち帰るための、チラシとセットにしておくと効果的です。または、QRコードを記載して、スマホや携帯電話からホームページに誘導する方法もあります。

● 会報誌

団体の紹介を目的としたパンフレットよりも、日頃の活動を紹介する主旨で作る自作の雑誌です。A4両面1枚程度から、A4両面12枚程度まで、情報量も様々です。頻度としては、1か月～3か月に1回発行するのが一般的です。

● ホームページ

インターネット上で情報発信をする方法として、一般的な方法です。好きなだけ、好きな内容を書けることができますが、ただ制作しても見てもらうことはなく、「ホームページを見てもらうための情報発信」も同時にしなければなりません。ホームページの開設は無料から年間数千円程度ですが、制作を依頼すると、個人の方で数万円、会社頼むと十万～数十万円かかります。

● 口コミ

人づてに「うわさ」を作る方法です。通常は狭いエリアにしか広がりますが、お互いを知っている人同士のコミュニケーションで広がることから、影響力が強いといわれています。ただし、良い内容も悪い内容も広がりますし、伝言ゲームのように、情報に変化してしまうおそれもあります。

口コミを作るためには、イベントの主催者等が、知人に自らの口で魅力を説明できなくてはなりませんし、みんながしゃべりたくなる魅力・強い個性を持っていることが大切です。

3. ネットワークメディア

インターネットの発達により、情報発信が簡単になり、今では情報の多くがネットワークを通じて行われています。それらをネットワークメディアといい、簡単に大量の情報を広範囲に発信できるかわりに、一つひとつの情報の寿命（他者に見てもらえる時間）が短いのが特徴です。

● ブログ

ホームページに似ていますが、日々の出来事やニュースなどをつづる「日記帳」のようなものです。イベント情報など、タイムリーな情報発信に向いています。ホームページの作成は専門的技術が必要ですが、ブログは、慣れれば誰でも作成できるぐらいの難易度です。

● メールマガジン

複数人のメールアドレスに、定期または不定期に読み物を送るメディアです。発行のタイミングは毎日～月1回程度で、それ以上間隔をあけると、その存在を忘れられてしまうことがあります。他者が発行するメールマガジンに広告を載せてもらうときの費用は、読者1名につき1円が相場だといわれています。

● 動画投稿サイト

自分でビデオを撮影して、インターネットに投稿できるメディアです。ユーストリームのような、リアルタイムで中継ができるものと、ユーチューブのような録画したものを投稿するものがあります。利用料は無料のことが多く、パソコンにつなげる家庭用のカメラがあれば撮影可能です。

● SNS

フェイスブックやミクシィなど、知りあい同士がお互いの情報をリアルタイムで交換し合えるブログサービスです。「知り合いの知り合い」に情報を発信でき、その情報をさらに他の知り合いに発信できる…という仕組みになっており、爆発的に情報を拡散することも可能です。なお、基本的に利用は無料です。



● ツイッター

リアルタイムで自分の近況等の「つぶやき」を発信するメディアです。誰でもつぶやきを見ることができ、簡単な登録を行えば、その内容を他の人に転送できます。また、プログラムを導入すれば、決まったタイミングで決まった情報を発信する自動投稿機能もあります。利用は無料です。

情報発信の方法には、今回ご紹介しただけでもこれだけの方法があります。サポートセンターでは、どのようなメディアにどう情報を発信していけばよいか、一緒に考えていけるよう相談窓口を持っていますので、お気軽にご相談ください。

「NPOにも関係あるんです！」 マイナンバー制度のお知らせ

平成27年10月から、「マイナンバー制度」がはじまります。これは、社会保障や税金、災害対策で使用するため、国民や法人（任意団体は対象外）にそれぞれ番号が割り当てられるものです。平成28年1月以降から運用がスタートします。NPOにも関係のある制度ですので、ぜひご覧ください。

1. 職員を雇用しているNPOは特にご注意ください！

職員を雇用しているNPOの場合、下記の社会保障手続と税務手続において、職員やその家族のマイナンバーが必要になります。具体的な導入の時期や内容は下記のとおりです。

【社会保障関係】

● 雇用保険

平成28年1月～ 雇用保険被保険者資格取得届／喪失届等

● 健康保険、厚生年金

平成28年1月～ 新規適用届等

平成29年1月～ 健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届／喪失届等
健康保険被扶養者（異動）届

【税務関係】

● 所得税

平成29年2月～ 平成28年度分の申告書

● 法人税

平成29年2月～ 平成28年度分の申告書（1月1日事業年度開始の場合）

● 法定調書

平成29年1月～ 平成28年度分の給与所得の源泉徴収票等

● その他の税務書類

平成28年1月～ 各税法に応じた書類



2. 謝金の支払い事務にもマイナンバーが必要です！

イベントや講演に招いた講師に謝金を支払うこともあります。その際に「源泉徴収」をされていることでしょう。この制度は、講師謝金などの報酬に対して、額面の10.21%の税(所得税+復興特別税)が課せられるものです。そのため、講師には天引きした額を支払い、残りの分については税金として、報酬の支払者が、講師に代わって税務署に納付します。

平成28年1月1日以降に支払う報酬に対する源泉徴収の手続きから、講師のマイナンバーと本人確認書類の写しが必要になります。講座等をされる方(講師になる方も)は必ずご注意ください。

3. マイナンバーの管理は厳重さが求められます

このように、事業者は職員や講師等からマイナンバーを取得することになりますが、マイナンバーの取得、管理、破棄についても厳重な決まりがあります。

① 法定目的外の取得の禁止

マイナンバーは、法律で定められている以外の理由で取得してはいけません。

また、マイナンバーを記載したカード等は、コピーも目的外ではしてはいけません。

② 本人確認書類の確保

マイナンバーの提供を受ける際には、本人確認書類の写し(免許証等)も必要になります。なりすまし防止の確認をするために必要です。



③ 管理者の選定、鍵付き保管棚、専用パソコンの使用

マイナンバーは、それを取り扱う責任者を定める他、鍵のかかる棚やウイルス対策などを施したパソコンで保管しなければなりません。また、マイナンバーを管理する区画を定め、みだりに他のスタッフが入れないようにしておく必要があります。

マイナンバーについては、税務署や労働局のほか、商工会議所、税理士や社会保険労務士といった専門家に相談することができます。また、コールセンター(TEL0570-20-0178)もありますので、お早めにお問い合わせください。

おしらせコーナー

【サポートセンターの講座・イベント情報】

日 時・会 場	講 座・イベント名	内 容
10/24(土) 13時半～15時半 コムズ3F会議室2	【NPOの実務講座】 支援者・会員作りの アイデア講座	「共感」を集める珠玉の知恵をご提供。 「メンバーが協力してくれない」「支援者が集まらない」… そんなお悩みを解決するために、自分の魅力の発見方法 と人を巻き込むアイデアづくりの方法を学びます。 【参加費】無料 【定員】30名/1団体3名まで
11/14(土) 13時半～16時 コムズ4F創作室	【NPOの基礎講座】 よくわかる NPOのはじめかた	「思いをカタチにする」NPOをはじめるには?! NPOの立ち上げ方を学ぶ講座。今回は「摂食障害の自 助グループ リボンの会」(こころのケア)がゲストです。 【参加費】無料 【定員】30名
12/12(土) 13時半～16時 コムズ3F会議室2	【NPOの実務講座】 NPO法人向け はじめての決算対策講座	良いお正月を迎えるために、事務の大掃除。 NPO法人の決算事務手続きについて、具体的に何をし なければならないのか、今から準備しておきませんか? 【参加費】無料 【定員】30名/1団体3名まで
【講座の内容確認、参加お申込みは…】 まつやまNPOサポートセンターまでお電話、FAX、Eメールでお気軽にどうぞ！ TEL:089-943-5790 FAX:089-943-5796 Eメール pico@npo.coms.or.jp		

【大切なお知らせ】

出前講座 開催場所募集中！

皆様の地域や会社で「NPOってどんなものか知りたい」「NPOをはじめたいけど、何をすればいい？」という声はありませんか？ センタースタッフが講座を出前いたします（60～90分。3名様から交通費のみ実費でお受けいたします）。講座ご希望の方は、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせは まつやまNPOサポートセンターまで

☎ 790-0003 松山市三番町6丁目4-20 コムズ内

Tel: 089-943-5790

Fax: 089-943-5796



まつやまNPO

検索